

平成24年度中小企業者に関する国等の契約の方針

平成24年6月22日
閣 議 決 定

平成24年度中小企業者に関する国等の契約の方針

平成24年6月22日

閣 議 決 定

国は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号。以下「官公需法」という。）第4条第2項に基づき、平成24年度における中小企業者に関する国等の契約の方針（以下「国等の契約の方針」という。）を次のとおり定める。

現下の厳しい経済情勢の中で、経済収縮の悪影響を受けやすい中小企業者の受注機会を確保することは極めて重要である。特に、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害（以下「東日本大震災」という。）が東日本太平洋沿岸部を中心に甚大な被害をもたらしており、被災した中小企業者の早期の復旧・復興や被災者の雇用の確保が喫緊の課題となっていることに加え、全国の中小企業者の事業環境にも影響が及んでいることに留意する必要がある。

こうした認識の下、国等（官公需法第2条第2項に定める「国等」をいう。以下同じ。）は、中小企業基本法第3条に掲げる基本理念に則り、中小企業者の経営基盤の強化を図るため、国等の契約の方針に基づき、中小企業者の受注の機会の増大のための措置を講ずるものとする。その運用に際しては、国等の調達する物件等（工事及び役務を含む。以下同じ。）の受注を確保しようとする中小企業者の自主的な努力を助長し、公正な競争が行われるよう配慮するものとする。

なお、国等の契約の締結に当たっては、予算の適正な使用に留意し、消費税及び地方消費税については、その適正な転嫁を受け入れるとともに、東日本大震災に係る措置をとる場合も含め、世界貿易機関政府調達協定及び政府調達に関する我が国の各種行動計画との整合性を確保するものとする。

また、国は、地方公共団体に対し、国等の契約の方針を参考として、地域の実情に応じ必要な場合には中小企業者に関する契約の方針を策定する等中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じ、適切な運用が図られるよう要請する。

さらに、国は、民営化された独立行政法人等のうち、国及び地方公共団体がその株式の過半を保有している会社に対し、国等の契約の方針を参考として、可能な限り、中小企業者の受注機会の増大のための措置を講じるよう要請する。

第1 中小企業者の受注機会の増大のための措置

国等は、平成24年度においては、次の措置を強力に推進するものとする。

1 東日本大震災の被災地域等の中小企業者に対する配慮

東日本大震災の被災地域等の中小企業者の早期の復旧・復興を支援するため、国等は、特に以下の措置を講じることとする。

(1) 官公需相談窓口における相談対応

国等は、被災地域の官公需相談窓口において、被災地域の中小企業者の相談に適切に対応し、その受注機会の増大に努めるものとする。

(2) 適正な納期・工期の設定及び迅速な支払

国等は、被災地域における物件等の発注に当たっては、中小企業者が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定に配慮するとともに、支払については、発注にかかる工事等の完了後（前金払、中間前金払においてはその都度）、速やかに行うよう努めるものとする。

(3) 地域中小企業の適切な評価

国等は、被災地域における復旧・復興に伴う役務及び工事等の発注に当たっては、緊急性、迅速性が損なわれないよう配慮しつつ、地域の建設業者等を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる役務及び工事等において適切な地域要件の設定や、地域への精通度等地域企業の適切な評価等に努めるものとする。

(4) 適切な予定価格の作成

国等は、被災地域における復旧・復興に伴う役務及び工事等の発注に当たっては、当該地域における需給の状況、原材料及び労務費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切に予定価格を作成するものとする。

(5) 科学的・客観的根拠に基づく適切な契約

国等は、物件の発注に当たっては、東日本大震災における原子力発電所事故に関して、単に周辺地域で生産されている等の理由により不当に取引を制限したり、返品等を行うことがないよう、

科学的・客観的根拠に基づき適切な契約に努めるものとする。

(6) 官公需を通じた被災地域への支援

国等は、被災地域の復興を支援するため、国等が直接運営する食堂等における食材や表彰等の行事における記念品等地域性の高い物品を調達する場合にあっては、被災地域の物品を積極的に調達し利用するよう努めるものとし、また、食堂運営や表彰等の行事が委託事業の場合は、これらの取組を奨励するよう努めるものとする。

2 官公需情報の提供の徹底

国等は、透明性の向上と公正な競争の確保に留意しつつ、官公需に関連する情報の中小企業者への提供促進のため、次の措置を講ずるものとする。

(1) 各府省、公庫等ごとの契約目標等の公表

- ① 国等は、中小企業者向け契約の目標金額及び実績金額について、各府省及び公庫等（官公需法第2条第2項に定める「公庫等」をいう。以下同じ。）別に、物件、工事及び役務別の情報を公表するものとする。
- ② 国等は、競争促進に資する新たな指標として、入札件数等の情報提供に努めるものとする。

(2) 個別発注情報の提供と説明

- ① 国等は、物件等であって、一般競争、企画競争又は公募による発注に関連する情報及びそれらに係る落札結果等に関する情報を、ホームページへの掲載等により、中小企業者に提供するよう努めるものとする。
- ② 国等は、発注計画の策定が可能なものについては、これを積極的に定め、中小企業者に提供するよう努めるものとする。
- ③ 国等は、物件等の発注を行うに際しては、中小企業者の入札等が円滑に行われるよう、性能、規格等必要な事項について十分説明に努めるものとする。

(3) 官公需情報ポータルサイトによる情報の一括提供

- ① 中小企業者が発注に関連する情報を入手しやすくするため、中小企業庁がインターネット上に「官公需情報ポータルサイト」を運営し、国等及び地方公共団体がホームページで提供

している発注情報を中小企業者が一括して入手できるようにする。

- ② また、中小企業者の自主的努力を助長するため、当該サイトにおいて、国等が公表する競争契約参加資格申請に関する情報を始めとした官公需に関する情報を一元的に集約し、中小企業者に提供するものとする。
- ③ さらに、中小企業者を支援する機関においては、その支援ツールとして当該サイトの活用を促進するものとする。

(4) 官公需に関する相談体制の整備

- ① 国等は、官公需の受注に意欲的な中小企業者の受注能力の向上に資するよう、中小企業者の相談に応じ、資格登録、入札に関する手続等について情報を提供する等必要な指導に努めるものとする。
- ② 国等は、契約担当官等（公庫等においてはこれに準ずる役職）を置いている部局ごとに官公需相談担当者を明確にし、「官公需相談窓口」を常設するとともに、当該窓口の所在情報を中小企業庁が取りまとめ、公表するものとする。
- ③ 中小企業庁は、全国の中小企業団体中央会が「官公需総合相談センター」を設置し、官公需に関する中小企業者からの相談に応じ適切な支援及び情報の提供等の充実を図る取組を支援する。

3 中小企業者が受注し易い発注とする工夫

(1) 分離・分割発注の推進

- ① 国等は、物件等の発注に当たっては、価格面、数量面、工程面等からみて分離・分割して発注することが経済合理性・公正性等に反しないかどうかを十分検討したうえで、可能な限り分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。
- ② 国等は、分離・分割発注に際し、中小企業庁が取りまとめる効率的な分離・分割発注に係る事例を参考として活用するとともに、分野に応じて、部内の人材育成又は外部人材の活用等により、発注能力の向上等体制整備に努めるものとする。
- ③ 公共工事においては、公共事業の効率的執行を通じたコスト縮減を図る観点から適切な発注ロットの設定が要請されているところであり、国等は、かかる要請を前提として分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

(2) 適正な納期・工期、納入条件等の設定

- ① 国等は、物件等の発注に当たっては、中小企業者が十分対応できるよう適正な納期・工期の設定に配慮するものとする。
- ② 国等は、物件の発注に当たっては、納入場所、納入回数をはじめとする納入条件等について、明確なものとするよう努めるものとする。
- ③ 国等は、物件等の発注に当たっては、真にやむを得ないと認められる場合を除き、直接の銘柄指定はもとより原材料等の間接の銘柄指定等を行わないものとする。

なお、参考銘柄として固有の商品を例示する場合においては複数の商品を例示する等、実質的な銘柄指定とならないよう配慮するものとする。

(3) 調達・契約手法の多様化における中小企業者への配慮

- ① 国等は、一括調達又は共同調達を行う場合は、経済合理性に留意しつつ、中小企業庁が取りまとめ分析した事例も参考に、適切な調達品目の分類化を行い、対象品目を選定するとともに、適切な配送エリアの設定を行うよう努めるものとする。

また、単価契約の際には、適正な予定数量を設定するよう努めるものとする。

- ② 国等は、既に実施されている総合評価落札方式、一括調達及び共同調達以外の新たな調達・契約手法の多様化を行う場合には、中小企業者の事業環境への悪影響が生じることのないよう適切な要件設定等を行うとともに、経済合理性に留意しつつ、積極的に中小企業者の受注機会を確保するよう努めるものとする。

(4) 知的財産権の取り扱いの明記

国等は、物件及び役務の発注に当たっては、発注内容に著作権等の知的財産権が含まれる場合は、当該知的財産権の取り扱いについて書面をもって明確にするよう努めるものとする。

(5) 同一資格等級区分内の者による競争の確保

- ① 国等は、一般競争及び指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保すること等により、官公需適格組合を含む中小企業者の受注機会の増大を図るも

のとする。

- ② 国等は、一括調達又は共同調達による発注を行う場合には、競争参加者の資格の設定に際し、中小企業者の受注機会の確保に配慮するため、予定価格に対応する等級の者に加え、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図るものとする。
- ③ 国等は、資格等級に対応する契約の予定金額については、価格水準の変動等をも勘案しつつ、適時見直しを行う等一層の適正化を図るとともにこれを公表するものとする。

(6) 中小企業官公需特定品目等に係る受注機会の増大

- ① 国等は、中小企業官公需特定品目（織物、外衣・下着類、その他の繊維製品、家具、機械すき和紙、印刷、潤滑油、事務用品、台所・食卓用品及び再生プラスチック製製品）の発注を行うに際し、中小企業者の受注機会の増大を図るものとする。
- ② 国等は、中小企業官公需特定品目及び中小工事等に係る発注に当たって指名競争制度を利用する場合並びに少額の契約案件にあっては、官公需適格組合を含む中小企業者の受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

(7) 官公需適格組合等の活用

- ① 国等は、中小企業庁が証明した官公需適格組合を始めとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るものとする。
- ② 国等は、官公需適格組合の競争契約参加資格審査に当たっては、総合点数の算定方法に関する特例の一層の活用に努めるものとする。
- ③ 国等は、官公需適格組合制度について、官公需適格組合の発注機関別受注実績を公表するほか、各府省等は、中小企業庁と協力しつつ、発注機関に対し、当該制度の一層の周知徹底に努めるものとする。また、国は、地方公共団体に対する当該制度の一層の周知に努めるものとする。

(8) 調達手続の簡素・合理化

- ① 国等は、競争契約参加資格者の審査について、申請書類の統一化及び申請手続の簡素化等を一層推進するものとする。
- ② 国等は、国における競争契約参加資格審査申請手続の電子化の実施状況及び入札・開札手続の電子化の導入状況等を踏まえ、中小企業者の円滑な対応に留意しつつ、電子的手段の

導入に努めるものとする。

4 中小企業者の特性を踏まえた配慮

(1) 技術力のある中小企業者に対する受注機会の増大

国等は、技術力のある中小企業者の受注機会の増大を図るため、政府調達（公共事業を除く）手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について」に基づく入札参加機会の拡大措置の一層の活用にも努めるとともに、技術力の正当な評価を踏まえ、技術力のある中小企業者に関する入札参加資格の弾力化を一層進めるものとする。

(2) 地域の中小企業者等の積極活用

国等は、地方支分部局等において消費される物件等については、極力地方支分部局等における調達を促進することにより、地域の中小企業者等の受注機会の増大を図るものとする。

(3) 中小企業者の適切な評価

① 国等は、工事等の発注に当たっては、適切な評価手法による総合評価方式の導入・拡充に努めるものとする。

② 国等は、地域の建設業者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事等の発注に当たっては、適切な地域要件の設定や、地域への精通度等地域企業の適切な評価等に努めるものとし、さらに、地方公共団体におけるこれらの取組を促進するものとする。

③ 国等は、工事等以外の物件及び役務の発注に当たっても、地域への精通度等が契約の円滑かつ効率的な実施の重要な要素となる場合にあっては、これを十分考慮するものとし、一般競争契約においては適切な地域要件の設定や総合評価落札方式における地域精通度等地域の中小企業者の適切な評価等と積極的な活用にも努めるものとする。

する。

④ 上記②③において評価を行う際、小規模企業の特性を踏まえ、契約内容の履行の確保を行う観点から、迅速な対応の可否等を評価項目に加えることが特に必要である場合は、これを十分考慮するよう努めるものとする。

⑤ 国等は、業務継続のため必要な物件及び役務の発注に当たって、災害時における継続的な供給体制を協定等を通じて構築しようとする場合は、必要に応じ、官公需適格組合を含む

地域の中小企業者の適切な評価等とその積極的な活用に努めるものとする。

(4) 中小建設業者に対する配慮

- ① 国等は、中小建設業者を取り巻く現下の諸情勢にかんがみ、中小工事の早期発注等により中小建設業者に対し特段の配慮を払い、その受注機会の増大に努めるものとする。
- ② 国等は、一般競争や指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保することとするが、優良な工事成績を上げた中小建設業者に対しては、施工能力等を勘案し、上位の等級に属する工事に係る競争に参加できるようにする等積極的に受注機会の確保に努めるものとする。
- ③ 国等は、特に、公共工事に関する発注に当たっては、共同による請負の適切な活用の一層の推進等により、中小建設業者に対する受注機会の増大に努めるものとする。
- ④ 国等は、地域の建設業者、専門工事業業者等の中小建設業者を活用することにより円滑かつ効率的な施工が期待できる工事については、極力分離・分割して発注を行うよう努めるものとする。

(5) 外注における地域の中小企業者の活用及び人件費確保等の周知

国等は、役務及び工事等において外注（下請や二次下請等を含む。以下同じ。）が必要な元請事業者に対し、契約内容の履行の確保を行う観点から必要がある場合には、外注に際して当該元請事業者が地域の中小企業者の活用を考慮し、その人件費を確保するとともに、外注先との間で予め書面により作業内容、人件費単価、期間等を明確化するよう努めることについて、ホームページへの掲載等により周知を行うよう努めるものとする。

(6) 新規開業中小企業者の参入への配慮

- ① 国等は、新市場、新産業の創出・育成による雇用創出の重要性にかんがみ、新規開業中小企業者の受注機会（公共事業を除く。）の増大を図るよう特段の配慮に努めるものとする。
- ② 国等は、新規事業者の入札機会を拡大するために、物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格のあり方につき、引き続き検討を行う。

5 ダンピング防止対策等の推進

官公需契約の一部に過度な低価格競争が生じていること等を踏まえ、ダンピング対策の充実等、適正価格での契約や価格と品質が総合的に優れた調達を推進を図るため、適切な対策を講じる。

(1) ダンピング防止推進の周知

国等は、ダンピングの防止について、ホームページへの掲載等により周知を行うよう努めるものとする。

(2) 適切な予定価格の作成

- ① 国等は、物件等の発注に当たっては、需給の状況、原材料及び労務費等の最新の実勢価格等を踏まえた積算に基づき、消費税及び地方消費税の負担等を勘案し、適切に予定価格を作成するものとする。
- ② 国等は、公庫等及び地方公共団体における工事等の発注に際し、いわゆる歩切りや予定価格等の事前公表の取りやめ等が促進されるよう努めるものとする。

(3) 低入札価格調査制度の適切な活用等

- ① 国等は、役務及び工事等の発注に当たっては、ダンピング受注の排除等適正価格による契約の推進のため、低入札価格調査制度を適切に活用するものとする。
- ② 国等は、特に人件費比率の高い役務契約については、適正な履行確保の観点から、低入札価格調査基準価格を下回る価格により落札した者と契約する場合における措置として、人件費が明記された入札価格内訳書の徴収の徹底とともに、落札の決定があった旨の公表の徹底を行うものとする。
また、下請代金支払遅延等防止法、独占禁止法及び労働関連法等の所管行政庁は、その執行を図る上で、必要に応じ下記③において中小企業庁が取りまとめた情報も含め、低入札価格調査制度に基づく調査情報も活用する。
- ③ 中小企業庁は、特に人件費比率の高い役務契約であって人件費単価が低い業務（清掃等）について、各府省等が公表する低入札価格調査制度に基づく調査情報を取りまとめ、下請代金支払遅延等防止法、独占禁止法及び労働関連法等の所管行政庁に提供する。
- ④ 国等は、地方公共団体における工事等の発注に際し、低入

札価格調査制度、最低制限価格制度及び入札ボンド制度等の適切な活用が促進されるよう努めるものとする。

第2 中小企業者向け契約目標

国等は、上記第1に掲げる措置を講ずること等により、平成24年度における国等の契約のうち、官公需予算総額に占める中小企業者向け契約の金額が、約3兆8,312億円、比率が、56.3%となるよう努めるものとする。

第3 官公需対策における政府一体の取組み

(1) 方針の普及及び徹底等

国等は、本方針について、一層の普及及び徹底を図るものとする。また、国等の地方支分部局等は、官公需確保対策地方推進協議会への参加等により得た中小企業者の声を踏まえ、地方の実情に即して、中小企業者の受注機会の増大を図るよう努めるものとする。

(2) 措置状況の通知及び情報の公表

国等は、上記第1の諸項目に関する措置状況を中小企業庁あて通知するなど、中小企業庁と密接な連絡を取るとともに、本方針の進行について地方支分部局等を指導する等適切な管理を行い、本方針の実施について遺憾のないよう努めるものとする。中小企業庁は、各府省等から通知された措置状況について取りまとめ、その情報を公表するものとする。

(3) 地方公共団体の施策

中小企業庁は、地方公共団体による官公需施策の事例等を収集して取りまとめ、これらの情報を公表することにより、地方公共団体の官公需施策の推進に資することとする。

平成23年度中小企業者向け契約実績

(単位：億円)

各府省等名	官公需総実績額 (A)				中小企業者向け契約実績額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
衆議院	32	18	123	173	19	2	24	45	59.0	10.3	19.9	26.2
参議院	4	3	26	33	2	1	4	6	50.7	24.0	14.5	19.9
最高裁判所	40	85	108	233	28	48	49	124	70.9	55.7	44.8	53.2
会計検査院	2	[0.1]	4	7	2	[0.1]	1	3	72.9	84.2	33.3	47.0
内閣・内閣府	168	557	461	1,186	101	377	163	641	60.2	67.8	35.3	54.1
復興庁	[0.3]	[0.0]	1	1	[0.2]	[0.0]	1	1	72.3	75.8	76.7	75.7
総務省	30	1	209	240	17	1	95	113	57.3	59.2	45.3	46.9
法務省	355	107	334	797	285	53	168	505	80.2	49.1	50.1	63.4
外務省	12	1	84	98	6	1	24	31	44.5	93.2	28.8	31.6
財務省	160	132	613	906	104	117	241	462	64.8	88.8	39.3	51.0
文部科学省	512	4	78	594	449	3	34	486	87.7	70.4	44.1	81.9
厚生労働省	217	86	245	548	176	72	135	384	81.2	84.2	55.2	70.1
農林水産省	111	1,077	840	2,028	83	810	670	1,563	75.0	75.2	79.8	77.1
経済産業省	14	2	171	187	9	1	111	121	61.5	50.6	65.1	64.7
国土交通省	856	16,764	5,287	22,906	439	10,192	1,861	12,492	51.3	60.8	35.2	54.5
環境省	14	36	331	381	12	25	98	135	85.9	71.1	29.5	35.5
防衛省	5,632	1,634	2,717	9,984	2,394	822	884	4,099	42.5	50.3	32.5	41.1
国計	8,160	20,507	11,634	40,301	4,126	12,524	4,563	21,213	50.6	61.1	39.2	52.6
公庫等計	11,515	7,381	9,594	28,490	7,128	2,949	4,967	15,043	61.9	39.9	51.8	52.8
国等計	19,675	27,889	21,228	68,791	11,253	15,473	9,530	36,256	57.2	55.5	44.9	52.7

(注1) 計の欄の金額は、各府省等から平成23年度の実績として提出されたそれぞれの金額の積み上げであるが、端数処理のため、合致しない場合がある。

(注2) 括弧書〔 〕は、金額が5千万円未満であることを示す。

(注3) 官公需対象品目について、平成21年度実績及び平成22年度目標から中小企業者の受注可能性がないもの（一部の医薬品、海上保安船舶等）を除外する等の見直しを行った。

平成24年度中小企業者向け契約目標

(単位：億円)

各府省等名	官公需総予算額 (A)				中小企業者向け契約目標額 (B)				B/A (%)			
	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計	物件	工事	役務	計
衆議院	33	14	75	122	18	8	41	67	55.0	55.0	55.0	55.0
参議院	4	2	25	31	2	1	14	17	55.0	55.0	55.0	55.0
最高裁判所	39	129	107	275	31	59	46	135	79.2	45.4	42.9	49.1
会計検査院	3	[0.3]	5	8	2	[0.3]	3	5	85.1	100.0	58.0	68.9
内閣・内閣府	180	399	399	978	122	251	157	530	67.7	63.0	39.4	54.2
復興庁	1	-	6	7	1	-	3	4	42.2	-	58.3	55.3
総務省	37	2	234	273	21	2	109	132	56.2	69.8	46.8	48.3
法務省	507	54	760	1,321	387	30	331	747	76.3	55.1	43.5	56.6
外務省	12	2	80	93	8	2	56	66	70.5	100.0	70.5	71.0
財務省	171	128	502	801	114	102	224	440	66.3	79.8	44.6	54.9
文部科学省	424	9	56	488	417	8	30	455	98.4	89.3	54.7	93.2
厚生労働省	325	182	390	897	257	129	220	606	78.9	71.0	56.4	67.5
農林水産省	119	1,347	855	2,320	98	980	713	1,790	82.7	72.8	83.3	77.2
経済産業省	20	4	154	178	13	2	95	110	64.2	48.2	61.9	61.8
国土交通省	854	15,707	5,294	21,855	461	9,566	1,989	12,015	53.9	60.9	37.6	55.0
環境省	10	39	235	283	8	30	154	192	82.0	76.4	65.8	67.9
防衛省	4,310	1,465	2,886	8,661	2,071	831	1,034	3,936	48.0	56.8	35.8	45.4
国計	7,048	19,483	12,062	38,593	4,028	12,000	5,220	21,249	57.2	61.6	43.3	55.1
公庫等計	11,913	8,274	9,272	29,459	7,803	4,158	5,102	17,063	65.5	50.3	55.0	57.9
国等計	18,961	27,757	21,334	68,052	11,831	16,158	10,322	38,312	62.4	58.2	48.4	56.3

(注1) 計の欄の金額は、各府省等から平成24年度の見込みとして提出されたそれぞれの金額の積み上げであるが、端数処理のため、合致しない場合がある。

(注2) 括弧書〔 〕は、金額が5千万円未満であることを示す。

(注3) 官公需対象品目について、平成21年度実績及び平成22年度目標から中小企業者の受注可能性がないもの（一部の医薬品、海上保安船舶等）を除外する等の見直しを行った。

平成23年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
内閣府所管計	2,556	1,715	3,138	7,410	1,932	908	1,265	4,105	75.6	53.0	40.3	55.4
独立行政法人国立公文書館	78	32	591	701	54	3	198	255	68.6	9.9	33.5	36.3
独立行政法人北方領土問題対策協会	46	132	510	688	45	115	187	346	97.9	86.6	36.7	50.3
独立行政法人国民生活センター	480	12	334	827	393	6	182	581	81.8	50.6	54.3	70.3
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構	1,852	1,522	598	3,972	1,381	770	389	2,540	74.6	50.6	65.1	63.9
沖縄振興開発金融公庫	100	17	1,105	1,222	60	15	309	383	59.6	85.8	28.0	31.4
総務省所管計	6,538	3,835	15,864	26,237	3,561	1,764	4,898	10,222	54.5	46.0	30.9	39.0
独立行政法人情報通信研究機構	6,473	3,827	14,566	24,866	3,515	1,759	4,493	9,766	54.3	46.0	30.8	39.3
独立行政法人統計センター	56	8	838	901	38	5	184	228	69.2	64.5	22.0	25.3
独立行政法人平和祈念事業特別基金	7	-	162	169	7	-	116	123	99.5	-	71.5	72.6
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	3	-	297	300	1	-	104	105	31.7	-	35.1	35.1
法務省所管	49	43	1,211	1,303	48	23	779	850	97.6	52.8	64.4	65.2
日本司法支援センター	49	43	1,211	1,303	48	23	779	850	97.6	52.8	64.4	65.2
外務省所管計	4,619	1,591	98,876	105,087	2,514	1,404	57,144	61,062	54.4	88.3	57.8	58.1
独立行政法人国際協力機構	4,604	1,589	98,821	105,013	2,500	1,402	57,116	61,017	54.3	88.2	57.8	58.1
独立行政法人国際交流基金	15	3	55	73	14	3	28	45	94.3	98.9	51.0	61.8
財務省所管計	22,611	3,214	10,301	36,125	11,539	1,975	4,709	18,223	51.0	61.5	45.7	50.4
独立行政法人酒類総合研究所	218	22	169	410	196	19	98	314	90.0	85.3	58.1	76.5
独立行政法人造幣局	2,934	672	2,746	6,353	1,650	415	868	2,933	56.2	61.7	31.6	46.2
独立行政法人国立印刷局	19,414	1,787	6,274	27,475	9,658	1,168	3,084	13,910	49.7	65.4	49.2	50.6
独立行政法人日本万国博覧会記念機構	44	732	1,111	1,887	35	374	658	1,066	78.1	51.0	59.2	56.5

平成23年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
文部科学省所管計	719,801	193,111	413,845	1,326,757	480,336	109,365	242,685	832,386	66.7	56.6	58.6	62.7
国立大学法人北海道大学	20,198	5,780	6,483	32,462	9,527	2,442	3,895	15,864	47.2	42.3	60.1	48.9
国立大学法人北海道教育大学	851	420	468	1,739	749	412	334	1,496	88.1	98.0	71.4	86.0
国立大学法人室蘭工業大学	879	238	427	1,544	688	235	255	1,178	78.2	99.1	59.7	76.3
国立大学法人小樽商科大学	463	79	231	774	257	79	208	544	55.5	100.0	89.9	70.4
国立大学法人帯広畜産大学	678	85	199	961	578	77	165	819	85.2	90.5	82.9	85.2
国立大学法人旭川医科大学	8,588	694	1,718	11,001	1,938	585	436	2,958	22.6	84.2	25.4	26.9
国立大学法人北見工業大学	553	105	309	967	385	95	165	646	69.7	90.0	53.5	66.7
国立大学法人弘前大学	9,693	1,280	2,860	13,834	4,752	577	1,466	6,794	49.0	45.1	51.2	49.1
国立大学法人岩手大学	1,982	779	1,564	4,326	1,644	759	1,073	3,476	82.9	97.3	68.6	80.3
国立大学法人東北大学	37,702	13,323	13,304	64,329	24,938	4,661	7,655	37,255	66.1	35.0	57.5	57.9
国立大学法人宮城教育大学	481	133	336	950	442	118	307	867	92.0	88.4	91.6	91.3
国立大学法人秋田大学	8,734	873	2,548	12,155	5,391	732	824	6,947	61.7	83.8	32.3	57.2
国立大学法人山形大学	11,995	2,484	4,893	19,372	11,467	2,124	3,645	17,236	95.6	85.5	74.5	89.0
国立大学法人福島大学	690	582	182	1,454	576	576	143	1,296	83.5	99.1	78.9	89.1
国立大学法人茨城大学	1,413	1,744	952	4,109	1,068	1,466	755	3,288	75.5	84.0	79.3	80.0
国立大学法人筑波大学	12,760	5,353	5,428	23,541	12,333	3,626	4,440	20,399	96.7	67.7	81.8	86.7
国立大学法人宇都宮大学	1,086	673	543	2,302	883	622	423	1,929	81.4	92.5	77.9	83.8
国立大学法人群馬大学	11,905	659	4,267	16,832	9,616	638	3,479	13,733	80.8	96.8	81.5	81.6
国立大学法人埼玉大学	1,468	494	760	2,723	1,155	492	669	2,316	78.6	99.4	88.1	85.0
国立大学法人千葉大学	15,331	4,516	6,043	25,890	11,689	2,299	4,855	18,843	76.2	50.9	80.3	72.8
国立大学法人東京大学	9,059	4,022	6,616	19,698	5,291	3,340	5,560	14,192	58.4	83.0	84.0	72.0
国立大学法人東京医科歯科大学	13,805	1,740	5,782	21,327	7,100	744	2,322	10,165	51.4	42.7	40.2	47.7

平成23年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人東京外国語大学	371	148	499	1,018	319	126	394	840	86.1	85.4	78.9	82.5
国立大学法人東京学芸大学	713	452	477	1,642	630	441	340	1,411	88.4	97.5	71.2	85.9
国立大学法人東京農工大学	2,622	1,259	1,571	5,451	1,891	779	1,189	3,859	72.1	61.9	75.7	70.8
国立大学法人東京芸術大学	470	141	805	1,416	414	122	642	1,178	88.2	86.1	79.8	83.2
国立大学法人東京工業大学	6,029	5,957	2,861	14,847	4,817	4,541	1,758	11,115	79.9	76.2	61.4	74.9
国立大学法人東京海洋大学	1,343	492	629	2,464	1,301	428	585	2,313	96.9	87.0	93.0	93.9
国立大学法人お茶の水女子大学	2,536	390	649	3,575	2,226	337	559	3,121	87.8	86.3	86.1	87.3
国立大学法人電気通信大学	1,389	1,398	1,525	4,312	1,160	1,075	1,062	3,296	83.5	76.8	69.6	76.4
国立大学法人一橋大学	638	558	1,209	2,405	451	426	772	1,649	70.6	76.4	63.9	68.6
国立大学法人横浜国立大学	1,796	703	1,190	3,690	1,420	468	768	2,655	79.0	66.5	64.5	72.0
国立大学法人新潟大学	12,442	3,089	4,217	19,748	7,110	715	2,294	10,119	57.1	23.1	54.4	51.2
国立大学法人長岡技術科学大学	1,325	410	314	2,049	1,100	383	257	1,741	83.0	93.6	81.9	85.0
国立大学法人上越教育大学	320	169	283	771	279	167	267	712	87.1	99.1	94.4	92.4
国立大学法人富山大学	5,480	4,461	2,895	12,836	5,110	806	2,356	8,272	93.2	18.1	81.4	64.4
国立大学法人金沢大学	13,351	1,179	5,039	19,569	9,640	416	2,806	12,862	72.2	35.3	55.7	65.7
国立大学法人福井大学	9,050	1,202	1,988	12,240	6,665	862	1,185	8,711	73.6	71.7	59.6	71.2
国立大学法人山梨大学	9,314	1,531	2,777	13,622	6,762	1,398	1,969	10,129	72.6	91.3	70.9	74.4
国立大学法人信州大学	11,379	5,910	2,192	19,481	10,024	3,546	1,816	15,386	88.1	60.0	82.8	79.0
国立大学法人岐阜大学	9,694	625	3,994	14,314	5,395	595	2,672	8,661	55.6	95.1	66.9	60.5
国立大学法人静岡大学	1,794	1,333	551	3,678	1,372	1,321	414	3,107	76.5	99.1	75.1	84.5
国立大学法人浜松医科大学	7,212	1,270	4,460	12,941	2,837	212	1,405	4,455	39.3	16.7	31.5	34.4
国立大学法人名古屋大学	23,001	4,734	7,786	35,521	15,581	1,924	4,463	21,968	67.7	40.6	57.3	61.8
国立大学法人愛知教育大学	637	469	188	1,294	531	469	96	1,097	83.4	100.0	51.4	84.8

平成23年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人名古屋工業大学	1,940	764	787	3,490	1,634	755	447	2,837	84.2	98.9	56.8	81.3
国立大学法人豊橋技術科学大学	1,346	496	618	2,461	952	452	373	1,777	70.7	91.1	60.4	72.2
国立大学法人三重大学	16,738	9,339	3,930	30,007	9,709	3,836	2,524	16,069	58.0	41.1	64.2	53.6
国立大学法人滋賀大学	468	513	284	1,266	370	495	222	1,088	79.2	96.5	78.1	86.0
国立大学法人滋賀医科大学	9,113	696	2,607	12,416	5,795	633	820	7,248	63.6	91.0	31.5	58.4
国立大学法人京都大学	20,603	5,884	12,172	38,658	13,790	1,609	6,097	21,497	66.9	27.4	50.1	55.6
国立大学法人京都教育大学	239	244	283	766	210	243	241	694	87.8	99.6	85.0	90.5
国立大学法人京都工芸繊維大学	722	301	395	1,418	545	292	292	1,130	75.6	96.9	74.1	79.7
国立大学法人大阪大学	32,078	6,171	14,030	52,279	21,607	3,938	7,184	32,729	67.4	63.8	51.2	62.6
国立大学法人大阪教育大学	790	234	605	1,629	560	210	365	1,134	70.8	89.7	60.4	69.6
国立大学法人兵庫教育大学	426	231	188	845	311	228	155	694	72.9	99.0	82.4	82.1
国立大学法人神戸大学	18,429	8,508	4,962	31,899	11,474	1,641	3,243	16,358	62.3	19.3	65.4	51.3
国立大学法人奈良教育大学	315	262	246	823	263	261	240	764	83.4	99.9	97.5	92.9
国立大学法人奈良女子大学	533	95	172	800	437	94	124	656	82.1	99.1	72.4	82.0
国立大学法人和歌山大学	848	354	327	1,529	666	345	203	1,214	78.6	97.3	62.2	79.4
国立大学法人鳥取大学	9,311	2,431	3,289	15,031	5,481	1,448	1,610	8,538	58.9	59.5	48.9	56.8
国立大学法人島根大学	7,901	2,277	1,785	11,964	4,804	734	959	6,497	60.8	32.2	53.7	54.3
国立大学法人岡山大学	15,370	2,567	5,022	22,959	8,553	1,720	3,025	13,298	55.6	67.0	60.2	57.9
国立大学法人広島大学	14,331	1,646	1,810	17,787	8,438	1,206	1,364	11,007	58.9	73.3	75.3	61.9
国立大学法人山口大学	11,133	1,750	3,831	16,714	7,439	1,331	2,446	11,216	66.8	76.0	63.8	67.1
国立大学法人徳島大学	10,614	3,526	3,127	17,267	6,281	2,137	1,413	9,832	59.2	60.6	45.2	56.9
国立大学法人鳴門教育大学	318	159	205	682	274	137	183	593	86.2	86.0	89.0	87.0
国立大学法人香川大学	6,899	590	1,761	9,250	6,256	566	1,355	8,177	90.7	96.0	76.9	88.4

平成23年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人愛媛大学	10,026	2,651	2,817	15,495	9,572	1,511	1,862	12,945	95.5	57.0	66.1	83.5
国立大学法人高知大学	13,172	1,836	1,253	16,261	11,578	924	1,023	13,524	87.9	50.3	81.7	83.2
国立大学法人福岡教育大学	375	295	274	944	304	295	200	798	80.9	99.8	73.0	84.5
国立大学法人九州大学	25,269	6,056	7,272	38,596	16,676	5,105	4,473	26,253	66.0	84.3	61.5	68.0
国立大学法人九州工業大学	1,434	573	987	2,994	1,062	558	636	2,255	74.0	97.4	64.4	75.3
国立大学法人佐賀大学	7,648	927	3,220	11,795	4,483	709	1,179	6,372	58.6	76.4	36.6	54.0
国立大学法人長崎大学	16,378	1,988	6,998	25,363	14,026	1,915	4,744	20,685	85.6	96.3	67.8	81.6
国立大学法人熊本大学	12,053	2,082	4,285	18,420	8,280	2,076	3,337	13,692	68.7	99.7	77.9	74.3
国立大学法人大分大学	8,510	3,280	1,676	13,466	3,793	1,176	823	5,792	44.6	35.9	49.1	43.0
国立大学法人宮崎大学	8,005	3,295	2,056	13,356	6,443	499	1,914	8,856	80.5	15.1	93.1	66.3
国立大学法人鹿児島大学	8,611	1,564	3,735	13,910	4,389	1,128	1,713	7,230	51.0	72.1	45.9	52.0
国立大学法人鹿屋体育大学	286	160	144	590	210	157	115	483	73.3	98.7	80.1	81.8
国立大学法人琉球大学	7,726	1,870	2,701	12,297	4,889	1,520	2,120	8,529	63.3	81.3	78.5	69.4
国立大学法人総合研究大学院大学	289	38	259	586	202	38	182	422	69.8	99.3	70.4	72.0
国立大学法人政策研究大学院大学	208	3	449	661	156	2	316	475	74.9	75.3	70.4	71.8
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	812	146	661	1,619	660	146	433	1,240	81.3	100.0	65.6	76.6
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	1,267	327	652	2,246	1,007	307	475	1,788	79.4	93.7	72.8	79.6
国立大学法人筑波技術大学	435	195	221	851	425	194	191	809	97.6	99.4	86.5	95.1
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	1,312	647	2,130	4,089	1,119	347	1,468	2,934	85.3	53.6	68.9	71.8
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	3,824	565	8,522	12,912	2,464	350	2,840	5,655	64.4	61.9	33.3	43.8

平成23年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	5,264	1,789	8,344	15,397	4,290	918	2,680	7,887	81.5	51.3	32.1	51.2
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	17,627	1,125	6,276	25,028	8,165	811	3,542	12,518	46.3	72.0	56.4	50.0
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	66	54	110	231	49	49	43	141	73.7	90.1	39.0	61.0
独立行政法人教員研修センター	54	168	180	402	47	96	144	288	87.4	57.3	80.0	71.5
独立行政法人大学入試センター	174	11	1,390	1,576	137	6	683	826	78.4	49.4	49.2	52.4
独立行政法人国立青少年教育振興機構	738	598	2,328	3,664	554	383	1,281	2,218	75.0	64.1	55.0	60.5
独立行政法人国立女性教育会館	45	5	212	263	31	5	143	179	68.5	100.0	67.5	68.4
独立行政法人国立科学博物館	649	654	1,387	2,690	628	332	567	1,527	96.8	50.8	40.9	56.8
独立行政法人物質・材料研究機構	5,470	522	2,373	8,364	4,141	315	1,669	6,125	75.7	60.4	70.3	73.2
独立行政法人防災科学技術研究所	719	555	3,744	5,018	463	233	1,694	2,390	64.4	42.1	45.2	47.6
独立行政法人放射線医学総合研究所	4,329	1,033	7,633	12,995	1,757	16	3,755	5,528	40.6	1.5	49.2	42.5
独立行政法人国立美術館	1,778	550	1,805	4,133	488	67	718	1,273	27.5	12.1	39.8	30.8
独立行政法人国立文化財機構	862	308	2,116	3,286	574	153	1,224	1,950	66.5	49.6	57.8	59.3
独立行政法人日本スポーツ振興センター	985	1,860	669	3,514	833	814	294	1,940	84.5	43.8	44.0	55.2
独立行政法人日本芸術文化振興会	300	849	2,354	3,503	219	324	1,609	2,151	72.8	38.1	68.3	61.4
独立行政法人日本学術振興会	232	39	1,643	1,914	226	38	781	1,044	97.3	97.3	47.5	54.6
独立行政法人科学技術振興機構	4,658	627	8,653	13,938	3,293	422	4,609	8,324	70.7	67.3	53.3	59.7
独立行政法人理化学研究所	20,528	4,249	10,454	35,231	16,215	2,110	6,699	25,024	79.0	49.6	64.1	71.0

平成23年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	5,362	4,486	39,000	48,847	3,326	1,086	20,418	24,830	62.0	24.2	52.4	50.8
独立行政法人大学評価・学位授与機構	107	19	279	404	68	18	114	199	63.8	93.4	40.8	49.3
独立行政法人国立大学財務・経営センター	12	0	131	144	9	0	100	109	76.0	100.0	76.0	76.0
独立行政法人日本学生支援機構	115	85	1,734	1,934	65	41	978	1,084	56.8	47.7	56.4	56.0
独立行政法人海洋研究開発機構	4,081	215	21,421	25,717	2,491	170	5,951	8,612	61.0	78.8	27.8	33.5
独立行政法人国立高等専門学校機構	10,036	7,368	5,180	22,583	8,056	6,205	3,674	17,934	80.3	84.2	70.9	79.4
独立行政法人日本原子力研究開発機構	31,167	4,017	52,973	88,157	15,934	2,940	39,504	58,378	51.1	73.2	74.6	66.2
日本私立学校振興・共済事業団	3,112	446	4,699	8,256	1,191	292	1,741	3,223	38.3	65.5	37.0	39.0
厚生労働省所管計	333,996	58,736	210,789	603,521	174,188	19,092	87,498	280,779	52.2	32.5	41.5	46.5
独立行政法人国立健康・栄養研究所	85	-	90	176	75	-	66	141	88.0	-	72.6	80.1
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	379	149	344	872	305	125	231	661	80.5	84.3	66.9	75.8
年金積立金管理運用独立行政法人	10	-	207	217	9	-	77	86	93.0	-	37.0	39.6
独立行政法人勤労者退職金共済機構	275	-	2,160	2,435	131	-	1,446	1,577	47.5	-	67.0	64.8
独立行政法人福祉医療機構	87	-	372	459	61	-	234	295	70.3	-	62.9	64.3
独立行政法人労働政策研究・研修機構	221	75	409	706	175	75	223	474	79.4	100.0	54.5	67.1
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	214	1,087	155	1,456	214	1,087	155	1,456	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,017	2,215	2,251	8,482	3,151	1,895	1,414	6,461	78.5	85.6	62.8	76.2

（注3） 高齢・障害・求職者雇用支援機構の実績値には、平成23年4月～9月における高齢・障害者雇用支援機構の実績値を含む。

平成23年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人雇用・能力開発機構	1,289	1,722	2,625	5,636	1,158	1,708	1,683	4,549	89.8	99.2	64.1	80.7
独立行政法人労働者健康福祉機構	77,591	5,063	29,382	112,036	25,239	2,166	10,963	38,367	32.5	42.8	37.3	34.2
独立行政法人国立病院機構	194,005	30,178	71,969	296,151	103,146	6,400	45,028	154,574	53.2	21.2	62.6	52.2
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	218	6	735	959	112	3	395	510	51.1	61.3	53.8	53.2
独立行政法人医薬基盤研究所	1,045	956	624	2,625	948	79	430	1,457	90.8	8.3	68.9	55.5
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	24	3,321	140	3,485	2	1,407	134	1,542	7.3	42.4	95.2	44.2
日本年金機構	6,117	3,064	78,137	87,318	3,636	1,848	12,333	17,818	59.4	60.3	15.8	20.4
独立行政法人国立がん研究センター	14,189	867	7,806	22,863	12,444	12	3,542	15,998	87.7	1.4	45.4	70.0
独立行政法人国立循環器病研究センター	13,246	1,268	2,221	16,736	8,896	478	854	10,227	67.2	37.7	38.4	61.1
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	1,650	801	1,750	4,201	1,210	184	1,073	2,467	73.3	22.9	61.3	58.7
独立行政法人国立国際医療研究センター	11,572	6,752	5,680	24,003	6,951	810	3,970	11,731	60.1	12.0	69.9	48.9
独立行政法人国立成育医療研究センター	5,044	762	2,410	8,216	5,037	762	2,362	8,162	99.9	100.0	98.0	99.3
独立行政法人国立長寿医療研究センター	2,716	451	1,322	4,488	1,288	52	885	2,224	47.4	11.5	66.9	49.6
農林水産省所管計	22,209	34,755	62,705	119,669	16,681	9,492	37,669	63,842	75.1	27.3	60.1	53.3
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	365	77	349	790	295	48	158	500	80.7	62.4	45.3	63.3
独立行政法人種苗管理センター	264	55	120	439	159	31	77	267	60.1	57.0	64.0	60.8
独立行政法人家畜改良センター	1,468	166	434	2,068	915	162	171	1,248	62.3	97.8	39.4	60.3
独立行政法人水産大学校	326	218	257	800	290	203	171	664	89.0	93.2	66.6	83.0

平成23年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	5,891	2,474	3,144	11,510	4,820	1,713	1,728	8,261	81.8	69.2	55.0	71.8
独立行政法人農業生物資源研究所	1,990	683	2,183	4,855	1,688	477	729	2,894	84.8	69.8	33.4	59.6
独立行政法人農業環境技術研究所	692	203	642	1,537	541	202	368	1,111	78.1	99.5	57.3	72.3
独立行政法人国際農林水産業研究センター	458	133	222	812	433	131	129	693	94.5	99.1	58.1	85.3
独立行政法人森林総合研究所	1,538	4,115	2,429	8,081	1,274	2,243	1,714	5,231	82.8	54.5	70.6	64.7
独立行政法人水産総合研究センター	3,147	1,600	3,590	8,337	2,480	1,022	2,895	6,397	78.8	63.9	80.6	76.7
独立行政法人農畜産業振興機構	270	-	763	1,033	59	-	194	253	21.9	-	25.4	24.5
独立行政法人農業者年金基金	23	-	61	84	19	-	34	53	81.8	-	55.5	62.7
独立行政法人農林漁業信用基金	24	3	221	248	14	2	152	169	60.0	97.8	68.7	68.1
日本中央競馬会	5,754	25,030	48,291	79,074	3,695	3,256	29,149	36,101	64.2	13.0	60.4	45.7
経済産業省所管計	18,473	25,872	38,861	83,206	12,379	10,457	17,182	40,018	67.0	40.4	44.2	48.1
独立行政法人経済産業研究所	65	-	289	354	58	-	168	226	89.1	-	58.1	63.7
独立行政法人工業所有権情報・研修館	106	-	498	603	36	-	311	348	34.6	-	62.6	57.7
独立行政法人日本貿易保険	69	20	1,099	1,188	41	0	214	256	60.1	1.5	19.5	21.5
独立行政法人産業技術総合研究所	14,263	7,849	14,576	36,689	9,865	2,871	6,762	19,498	69.2	36.6	46.4	53.1
独立行政法人製品評価技術基盤機構	503	315	1,602	2,420	371	268	845	1,484	73.9	84.9	52.7	61.3
独立行政法人情報処理推進機構	522	8	623	1,154	63	7	221	291	12.1	92.9	35.4	25.2
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	55	176	792	1,023	31	153	420	603	55.7	86.9	53.0	59.0
独立行政法人日本貿易振興機構	308	67	3,102	3,477	219	67	1,577	1,863	71.2	100.0	50.8	53.6

平成23年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人原子力安全基盤機構	1,210	314	7,342	8,865	688	84	1,588	2,359	56.8	26.7	21.6	26.6
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	828	267	2,277	3,372	516	226	1,349	2,091	62.3	84.5	59.2	62.0
独立行政法人中小企業基盤整備機構	545	16,856	6,661	24,062	491	6,781	3,727	10,999	90.0	40.2	56.0	45.7
国土交通省所管計	18,606	415,097	99,411	533,114	7,994	140,223	41,957	190,173	43.0	33.8	42.2	35.7
独立行政法人土木研究所	744	784	3,758	5,286	617	552	1,920	3,088	82.9	70.4	51.1	58.4
独立行政法人建築研究所	127	300	401	827	103	157	223	483	81.4	52.5	55.6	58.4
独立行政法人水資源機構	806	33,708	7,652	42,166	736	22,435	6,657	29,827	91.3	66.6	87.0	70.7
独立行政法人都市再生機構	955	226,871	51,345	279,171	647	83,429	15,871	99,948	67.8	36.8	30.9	35.8
独立行政法人奄美群島振興開発基金	7	-	0	7	7	-	0	7	100.0	-	100.0	100.0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8	-	337	345	5	-	221	226	65.1	-	65.7	65.7
独立行政法人交通安全環境研究所	220	36	474	730	122	16	207	345	55.7	44.2	43.6	47.3
独立行政法人海上技術安全研究所	309	202	557	1,068	250	201	321	772	80.7	99.5	57.7	72.3
独立行政法人港湾空港技術研究所	235	138	1,353	1,726	192	66	395	653	81.7	48.0	29.2	37.8
独立行政法人電子航法研究所	933	209	255	1,396	50	206	105	361	5.4	98.9	41.0	25.9
独立行政法人航海訓練所	4,641	2	354	4,997	256	-	164	420	5.5	-	46.4	8.4
独立行政法人海技教育機構	153	145	162	461	132	132	71	335	86.1	90.6	44.0	72.7
独立行政法人航空大学校	453	1,056	2,850	4,358	347	19	266	632	76.6	1.8	9.3	14.5

平成23年度中小企業者向け契約実績（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 実 績 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 実 績 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
自動車検査独立行政法人	1,816	360	1,650	3,826	287	333	347	968	15.8	92.7	21.0	25.3
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6,147	150,826	16,032	173,004	3,587	32,370	7,514	43,471	58.4	21.5	46.9	25.1
独立行政法人国際観光振興機構	50	1	363	414	30	0	222	252	59.3	14.5	61.3	60.9
独立行政法人自動車事故対策機構	603	147	1,300	2,050	390	54	608	1,052	64.6	36.8	46.8	51.3
独立行政法人空港周辺整備機構	4	175	123	301	3	172	41	216	79.7	98.4	33.1	71.6
独立行政法人住宅金融支援機構	396	139	10,444	10,979	233	79	6,803	7,115	58.9	57.2	65.1	64.8
環境省所管計	1,647	167	4,285	6,099	1,239	158	807	2,205	75.2	94.8	18.8	36.2
独立行政法人国立環境研究所	1,577	167	3,734	5,477	1,176	158	575	1,909	74.6	94.8	15.4	34.9
独立行政法人環境再生保全機構	71	-	551	622	63	-	232	295	89.2	-	42.2	47.5
防衛省所管	371	5	119	495	342	5	80	427	92.0	100.0	67.6	86.3
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	371	5	119	495	342	5	80	427	92.0	100.0	67.6	86.3
公 庫 等 計	1,151,478	738,141	959,403	2,849,021	712,752	294,867	496,673	1,504,292	61.9	39.9	51.8	52.8

平成24年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
内閣府所管計	620	35	2,594	3,249	511	29	1,213	1,754	82.4	84.7	46.8	54.0
独立行政法人国立公文書館	41	-	524	565	19	-	145	164	44.7	-	27.8	29.0
独立行政法人北方領土問題対策協会	53	15	586	653	53	15	586	653	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人国民生活センター	424	10	295	729	347	5	160	512	81.8	50.6	54.3	70.3
沖縄振興開発金融公庫	103	10	1,189	1,302	94	9	321	424	91.1	98.1	27.0	32.6
総務省所管計	6,804	4,000	16,449	27,253	3,705	2,292	5,779	11,775	54.5	57.3	35.1	43.2
独立行政法人情報通信研究機構	6,768	4,000	15,222	25,990	3,675	2,292	5,389	11,356	54.3	57.3	35.4	43.7
独立行政法人統計センター	31	1	804	835	26	-	282	308	85.1	-	35.0	36.9
独立行政法人平和祈念事業特別基金	3	-	52	55	3	-	17	20	98.9	-	32.7	35.9
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構	2	-	371	373	1	-	91	92	37.5	-	24.7	24.8
法務省所管	95	112	1,064	1,271	89	46	694	828	94.2	40.7	65.2	65.2
日本司法支援センター	95	112	1,064	1,271	89	46	694	828	94.2	40.7	65.2	65.2
外務省所管計	4,619	1,592	98,875	105,086	2,955	1,523	60,969	65,446	64.0	95.7	61.7	62.3
独立行政法人国際協力機構	4,604	1,589	98,820	105,013	2,940	1,520	60,940	65,400	63.9	95.7	61.7	62.3
独立行政法人国際交流基金	15	3	55	73	15	3	29	46	95.4	99.3	52.5	63.2
財務省所管計	27,977	7,967	10,490	46,434	15,905	2,372	5,297	23,574	56.9	29.8	50.5	50.8
独立行政法人酒類総合研究所	163	15	192	370	131	12	153	296	80.0	80.0	80.0	80.0
独立行政法人造幣局	7,562	3,680	2,946	14,188	5,415	529	1,246	7,189	71.6	14.4	42.3	50.7
独立行政法人国立印刷局	20,040	3,156	6,354	29,549	10,195	1,271	3,308	14,775	50.9	40.3	52.1	50.0
独立行政法人日本万国博覧会記念機構	212	1,117	999	2,327	165	560	589	1,314	78.0	50.1	59.0	56.5

平成24年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
文部科学省所管計	716,878	333,463	392,209	1,442,550	502,973	228,783	241,428	973,184	70.2	68.6	61.6	67.5
国立大学法人北海道大学	22,420	6,416	7,196	36,032	14,125	5,069	4,534	23,727	63.0	79.0	63.0	65.8
国立大学法人北海道教育大学	851	420	468	1,739	749	412	335	1,496	88.0	98.1	71.6	86.0
国立大学法人室蘭工業大学	903	253	365	1,521	657	252	219	1,128	72.8	99.6	60.1	74.2
国立大学法人小樽商科大学	297	175	148	619	174	157	133	464	58.7	90.0	90.0	75.0
国立大学法人帯広畜産大学	677	84	198	959	582	76	165	823	86.0	90.5	83.3	85.8
国立大学法人旭川医科大学	8,588	700	1,720	11,008	4,814	491	922	6,226	56.1	70.1	53.6	56.6
国立大学法人北見工業大学	553	366	305	1,224	384	329	164	878	69.5	90.0	53.9	71.7
国立大学法人弘前大学	9,628	3,610	2,709	15,947	8,816	1,691	1,644	12,152	91.6	46.8	60.7	76.2
国立大学法人岩手大学	1,600	1,200	1,000	3,800	1,285	1,140	627	3,051	80.3	95.0	62.7	80.3
国立大学法人東北大学	36,823	31,115	12,607	80,545	24,119	16,666	7,030	47,816	65.5	53.6	55.8	59.4
国立大学法人宮城教育大学	480	133	335	948	442	118	307	867	92.1	88.4	91.7	91.4
国立大学法人秋田大学	8,700	880	2,550	12,130	7,395	748	1,785	9,928	85.0	85.0	70.0	81.8
国立大学法人山形大学	11,646	2,174	5,302	19,122	11,246	1,872	3,966	17,084	96.6	86.1	74.8	89.3
国立大学法人福島大学	690	1,000	180	1,870	570	400	140	1,110	82.6	40.0	77.8	59.4
国立大学法人茨城大学	1,413	1,457	1,163	4,034	1,073	1,189	968	3,229	75.9	81.6	83.2	80.1
国立大学法人筑波大学	12,760	4,283	5,311	22,354	12,333	2,901	4,323	19,557	96.7	67.7	81.4	87.5
国立大学法人宇都宮大学	1,086	1,865	581	3,532	778	1,727	455	2,960	71.6	92.6	78.2	83.8
国立大学法人群馬大学	10,984	1,524	4,213	16,720	9,047	1,474	3,122	13,644	82.4	96.7	74.1	81.6
国立大学法人埼玉大学	1,468	1,188	754	3,410	1,154	1,093	664	2,911	78.6	92.0	88.1	85.4
国立大学法人千葉大学	14,871	4,380	5,862	25,113	11,339	2,232	4,700	18,270	76.2	50.9	80.2	72.8
国立大学法人東京大学	9,059	4,022	6,616	19,698	7,247	3,218	5,293	15,758	80.0	80.0	80.0	80.0
国立大学法人東京医科歯科大学	13,805	1,740	5,782	21,327	8,951	1,690	3,476	14,117	64.8	97.1	60.1	66.2

平成24年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人東京外国語大学	339	135	457	931	292	116	360	768	86.1	85.4	78.9	82.5
国立大学法人東京学芸大学	713	320	468	1,501	643	310	337	1,290	90.2	96.8	71.9	85.9
国立大学法人東京農工大学	1,745	830	846	3,421	1,262	517	644	2,422	72.3	62.3	76.1	70.8
国立大学法人東京芸術大学	560	1,000	850	2,410	455	806	686	1,947	81.3	80.6	80.7	80.8
国立大学法人東京工業大学	6,845	5,373	3,610	15,828	5,502	2,971	2,620	11,093	80.4	55.3	72.6	70.1
国立大学法人東京海洋大学	1,148	730	502	2,381	1,113	658	467	2,238	96.9	90.1	93.0	94.0
国立大学法人お茶の水女子大学	2,536	530	648	3,714	2,320	360	570	3,250	91.5	67.9	88.0	87.5
国立大学法人電気通信大学	1,807	3,070	965	5,842	1,505	2,545	785	4,835	83.3	82.9	81.3	82.8
国立大学法人一橋大学	732	457	1,226	2,415	545	412	858	1,815	74.5	90.0	70.0	75.1
国立大学法人横浜国立大学	2,028	636	1,263	3,927	1,643	427	809	2,879	81.0	67.2	64.1	73.3
国立大学法人新潟大学	10,925	3,090	4,635	18,650	6,828	1,428	2,851	11,106	62.5	46.2	61.5	59.6
国立大学法人長岡技術科学大学	1,677	595	369	2,640	1,385	388	294	2,067	82.6	65.3	79.6	78.3
国立大学法人上越教育大学	301	161	239	701	278	160	228	666	92.4	99.4	95.4	95.0
国立大学法人富山大学	5,524	2,598	2,918	11,041	5,150	1,386	2,378	8,915	93.2	53.4	81.5	80.7
国立大学法人金沢大学	13,968	2,544	5,505	22,018	10,304	969	3,181	14,455	73.8	38.1	57.8	65.7
国立大学法人福井大学	8,600	1,140	1,890	11,630	6,190	800	1,300	8,290	72.0	70.2	68.8	71.3
国立大学法人山梨大学	8,891	1,462	2,650	13,003	6,468	1,334	1,879	9,681	72.7	91.3	70.9	74.5
国立大学法人信州大学	11,609	1,322	2,102	15,032	10,041	885	1,776	12,703	86.5	67.0	84.5	84.5
国立大学法人岐阜大学	10,146	2,483	4,217	16,847	5,645	620	2,829	9,094	55.6	25.0	67.1	54.0
国立大学法人静岡大学	1,896	2,566	847	5,309	1,452	2,409	638	4,499	76.6	93.9	75.3	84.7
国立大学法人浜松医科大学	7,603	535	2,973	11,111	5,999	315	1,102	7,417	78.9	58.8	37.1	66.8
国立大学法人名古屋大学	22,665	4,650	7,458	34,773	15,292	3,045	4,784	23,120	67.5	65.5	64.1	66.5
国立大学法人愛知教育大学	637	469	188	1,294	531	469	96	1,097	83.4	100.0	51.4	84.8

平成24年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人名古屋工業大学	1,940	764	787	3,490	1,556	613	631	2,799	80.2	80.2	80.2	80.2
国立大学法人豊橋技術科学大学	1,353	288	617	2,258	957	173	319	1,449	70.7	60.0	51.8	64.2
国立大学法人三重大学	16,316	10,399	3,831	30,546	8,167	3,836	2,461	14,464	50.1	36.9	64.2	47.4
国立大学法人滋賀大学	440	352	284	1,077	374	352	228	954	85.0	100.0	80.0	88.6
国立大学法人滋賀医科大学	8,814	740	2,451	12,005	5,590	613	712	6,915	63.4	82.8	29.1	57.6
国立大学法人京都大学	20,700	5,900	12,200	38,800	13,869	1,652	6,222	21,743	67.0	28.0	51.0	56.0
国立大学法人京都教育大学	239	827	361	1,427	210	823	317	1,350	87.8	99.6	87.7	94.6
国立大学法人京都工芸繊維大学	1,841	301	794	2,937	1,395	292	608	2,296	75.8	96.9	76.6	78.2
国立大学法人大阪大学	24,338	6,113	11,388	41,839	16,630	3,918	6,039	26,587	68.3	64.1	53.0	63.5
国立大学法人大阪教育大学	790	644	613	2,048	563	615	374	1,552	71.3	95.5	61.0	75.8
国立大学法人兵庫教育大学	409	222	181	812	354	219	154	727	86.4	99.0	85.0	89.5
国立大学法人神戸大学	18,484	2,976	4,977	26,437	11,508	1,646	3,253	16,407	62.3	55.3	65.4	62.1
国立大学法人奈良教育大学	299	248	233	780	249	248	227	725	83.4	99.9	97.5	92.9
国立大学法人奈良女子大学	524	95	173	792	458	95	132	684	87.4	99.1	76.0	86.3
国立大学法人和歌山大学	848	354	327	1,529	666	345	203	1,214	78.6	97.3	62.2	79.4
国立大学法人鳥取大学	8,289	1,539	1,927	11,755	5,514	1,236	943	7,692	66.5	80.3	48.9	65.4
国立大学法人島根大学	8,147	2,348	1,840	12,335	5,000	775	994	6,769	61.4	33.0	54.0	54.9
国立大学法人岡山大学	15,635	4,003	3,941	23,579	8,471	3,057	2,421	13,949	54.2	76.4	61.4	59.2
国立大学法人広島大学	29,239	2,700	3,192	35,130	20,725	1,890	2,257	24,872	70.9	70.0	70.7	70.8
国立大学法人山口大学	10,282	1,747	3,540	15,568	7,160	1,339	2,598	11,097	69.6	76.6	73.4	71.3
国立大学法人徳島大学	10,931	1,800	3,243	15,974	6,996	1,269	1,622	9,886	64.0	70.5	50.0	61.9
国立大学法人鳴門教育大学	359	180	232	771	310	155	207	672	86.3	86.2	89.2	87.1
国立大学法人香川大学	6,809	582	1,738	9,130	6,183	560	1,338	8,081	90.8	96.1	77.0	88.5

平成24年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
国立大学法人愛媛大学	10,026	2,651	2,817	15,495	9,572	2,322	1,613	13,508	95.5	87.6	57.3	87.2
国立大学法人高知大学	10,003	3,005	987	13,995	8,702	2,164	800	11,666	87.0	72.0	81.1	83.4
国立大学法人福岡教育大学	431	339	315	1,084	348	338	230	916	80.9	99.8	73.0	84.5
国立大学法人九州大学	24,921	8,552	6,506	39,979	16,267	6,991	3,983	27,241	65.3	81.7	61.2	68.1
国立大学法人九州工業大学	1,335	573	976	2,884	1,178	558	857	2,593	88.2	97.4	87.9	89.9
国立大学法人佐賀大学	7,648	6,182	3,220	17,050	4,483	1,324	1,179	6,987	58.6	21.4	36.6	41.0
国立大学法人長崎大学	16,013	103,400	7,016	126,430	13,682	85,000	4,860	103,542	85.4	82.2	69.3	81.9
国立大学法人熊本大学	12,053	2,082	4,285	18,420	8,280	2,076	3,337	13,692	68.7	99.7	77.9	74.3
国立大学法人大分大学	8,503	2,130	1,633	12,267	3,783	1,260	806	5,849	44.5	59.2	49.4	47.7
国立大学法人宮崎大学	8,245	3,295	2,109	13,649	6,636	499	1,964	9,099	80.5	15.1	93.1	66.7
国立大学法人鹿児島大学	11,040	2,590	1,994	15,624	6,654	1,370	1,115	9,139	60.3	52.9	55.9	58.5
国立大学法人鹿屋体育大学	287	251	144	682	228	249	127	604	79.3	99.3	88.2	88.5
国立大学法人琉球大学	7,540	1,146	2,654	11,341	5,303	1,146	2,086	8,536	70.3	100.0	78.6	75.3
国立大学法人総合研究大学院大学	289	38	259	586	202	38	182	422	69.8	99.3	70.4	72.0
国立大学法人政策研究大学院大学	208	3	449	660	156	2	317	475	75.0	76.7	70.5	71.9
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	877	133	654	1,664	713	133	461	1,307	81.3	100.0	70.6	78.6
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	1,715	327	647	2,689	1,456	307	483	2,245	84.9	93.9	74.6	83.5
国立大学法人筑波技術大学	496	222	251	968	484	220	217	921	97.6	99.4	86.5	95.1
大学共同利用機関法人人間文化研究機構	1,247	643	1,993	3,883	1,108	347	1,488	2,943	88.9	54.0	74.6	75.8
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	3,835	639	8,309	12,783	2,569	447	2,908	5,925	67.0	70.0	35.0	46.3

平成24年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	5,345	1,821	8,339	15,505	4,362	930	2,688	7,980	81.6	51.1	32.2	51.5
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	17,347	1,180	6,325	24,852	8,231	649	3,678	12,557	47.4	55.0	58.1	50.5
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	69	57	115	240	54	57	81	192	79.0	100.0	70.3	79.8
独立行政法人教員研修センター	56	137	171	363	49	86	146	281	87.3	63.0	85.4	77.3
独立行政法人大学入試センター	174	11	1,400	1,586	137	6	690	832	78.4	49.4	49.3	52.5
独立行政法人国立青少年教育振興機構	726	588	2,289	3,604	568	393	1,313	2,274	78.1	66.8	57.4	63.1
独立行政法人国立女性教育会館	43	-	217	260	31	-	149	180	72.1	-	68.7	69.2
独立行政法人国立科学博物館	431	509	841	1,781	410	261	553	1,224	95.2	51.2	65.7	68.7
独立行政法人物質・材料研究機構	3,717	355	1,612	5,684	2,814	214	1,134	4,162	75.7	60.4	70.3	73.2
独立行政法人防災科学技術研究所	699	539	3,639	4,878	454	232	1,674	2,361	65.0	43.0	46.0	48.4
独立行政法人放射線医学総合研究所	4,329	1,033	7,633	12,995	1,757	16	3,755	5,528	40.6	1.5	49.2	42.5
独立行政法人国立美術館	795	407	2,147	3,350	529	131	656	1,316	66.5	32.2	30.5	39.3
独立行政法人国立文化財機構	906	14,875	2,222	18,002	632	10,948	1,362	12,942	69.8	73.6	61.3	71.9
独立行政法人日本スポーツ振興センター	990	1,800	660	3,450	750	809	405	1,964	75.8	44.9	61.4	56.9
独立行政法人日本芸術文化振興会	199	1,185	2,618	4,001	184	505	2,057	2,746	92.6	42.6	78.6	68.6
独立行政法人日本学術振興会	232	39	1,643	1,914	228	38	781	1,046	98.2	97.3	47.5	54.7
独立行政法人科学技術振興機構	4,167	482	8,502	13,151	2,953	302	4,854	8,109	70.9	62.5	57.1	61.7
独立行政法人理化学研究所	20,000	4,000	10,000	34,000	16,000	2,000	7,000	25,000	80.0	50.0	70.0	73.5

平成24年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	5,304	3,060	30,097	38,461	3,240	940	14,564	18,744	61.1	30.7	48.4	48.7
独立行政法人大学評価・学位授与機構	106	18	280	404	71	16	139	226	67.0	88.9	49.6	55.9
独立行政法人国立大学財務・経営センター	12	0	131	144	9	0	100	109	76.0	75.8	76.0	76.0
独立行政法人日本学生支援機構	260	287	2,512	3,059	159	175	1,530	1,863	61.1	60.9	60.9	60.9
独立行政法人海洋研究開発機構	3,658	296	19,411	23,365	2,277	180	7,585	10,042	62.2	60.8	39.1	43.0
独立行政法人国立高等専門学校機構	9,711	7,120	4,578	21,409	7,961	5,767	3,598	17,325	82.0	81.0	78.6	80.9
独立行政法人日本原子力研究開発機構	30,614	3,946	52,032	86,591	15,651	2,888	38,802	57,341	51.1	73.2	74.6	66.2
日本私立学校振興・共済事業団	1,052	715	4,514	6,281	632	457	2,417	3,506	60.1	63.9	53.6	55.8
厚生労働省所管計	382,190	93,238	203,134	678,562	218,575	38,296	89,145	346,016	57.2	41.1	43.9	51.0
独立行政法人国立健康・栄養研究所	79	-	84	164	75	-	69	144	95.0	-	81.4	88.0
独立行政法人労働安全衛生総合研究所	253	99	230	582	204	84	154	441	80.5	84.3	66.9	75.8
年金積立金管理運用独立行政法人	9	-	334	343	8	-	124	132	93.0	-	37.0	38.5
独立行政法人勤労者退職金共済機構	253	-	1,987	2,240	124	-	1,377	1,501	49.1	-	69.3	67.0
独立行政法人福祉医療機構	84	-	359	443	61	-	232	293	72.0	-	64.6	66.0
独立行政法人労働政策研究・研修機構	221	75	409	706	178	23	214	415	80.7	30.6	52.2	58.8
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	214	1,087	155	1,456	214	1,087	155	1,456	100.0	100.0	100.0	100.0
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	5,035	3,737	4,627	13,400	4,197	3,507	3,016	10,720	83.3	93.9	65.2	80.0

平成24年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人労働者健康福祉機構	69,810	4,547	26,434	100,791	30,946	2,483	12,979	46,407	44.3	54.6	49.1	46.0
独立行政法人国立病院機構	254,371	68,837	56,514	379,723	143,211	23,818	35,604	202,633	56.3	34.6	63.0	53.4
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	206	54	1,278	1,539	153	33	688	874	74.2	61.3	53.8	56.8
独立行政法人医薬基盤研究所	515	2,206	564	3,285	489	1,908	395	2,792	95.0	86.5	70.0	85.0
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構	62	8,400	498	8,960	6	3,780	478	4,264	10.0	45.0	96.0	47.6
日本年金機構	4,663	1,049	88,961	94,672	2,894	915	21,516	25,325	62.1	87.2	24.2	26.7
独立行政法人国立がん研究センター	14,331	876	7,884	23,091	12,693	12	3,613	16,318	88.6	1.4	45.8	70.7
独立行政法人国立循環器病研究センター	11,646	1,268	2,221	15,136	8,937	478	854	10,269	76.7	37.7	38.4	67.8
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	1,435	71	1,422	2,929	1,049	56	750	1,855	73.1	79.2	52.7	63.3
独立行政法人国立国際医療研究センター	11,500	450	5,670	17,620	6,950	54	3,960	10,964	60.4	12.0	69.8	62.2
独立行政法人国立成育医療研究センター	5,000	-	2,000	7,000	4,995	-	1,960	6,955	99.9	-	98.0	99.4
独立行政法人国立長寿医療研究センター	2,502	481	1,501	4,483	1,191	58	1,009	2,259	47.6	12.1	67.2	50.4
農林水産省所管計	22,581	18,831	60,383	101,795	17,084	11,232	36,386	64,702	75.7	59.6	60.3	63.6
独立行政法人農林水産消費安全技術センター	638	337	492	1,467	489	272	268	1,029	76.6	80.7	54.5	70.2
独立行政法人種苗管理センター	223	235	175	633	146	124	98	368	65.7	52.8	55.8	58.2
独立行政法人家畜改良センター	1,435	121	416	1,972	909	119	168	1,196	63.4	99.0	40.3	60.7
独立行政法人水産大学校	331	193	280	804	293	179	203	674	88.4	92.8	72.5	83.9

平成24年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	6,077	2,567	3,209	11,853	4,940	1,368	1,790	8,098	81.3	53.3	55.8	68.3
独立行政法人農業生物資源研究所	2,162	742	2,371	5,275	1,854	518	995	3,367	85.8	69.8	42.0	63.8
独立行政法人農業環境技術研究所	1,038	305	962	2,305	877	283	550	1,710	84.5	92.9	57.1	74.2
独立行政法人国際農林水産業研究センター	451	124	223	798	416	123	145	684	92.4	98.5	65.2	85.7
独立行政法人森林総合研究所	1,425	3,778	2,606	7,809	1,190	1,853	1,677	4,719	83.5	49.0	64.3	60.4
独立行政法人水産総合研究センター	3,131	4,828	3,563	11,523	2,370	3,713	2,833	8,916	75.7	76.9	79.5	77.4
独立行政法人農畜産業振興機構	290	1	575	866	145	0	155	300	50.0	34.6	26.9	34.6
独立行政法人農業者年金基金	41	-	674	715	26	-	423	449	62.7	-	62.7	62.7
独立行政法人農林漁業信用基金	23	2	215	241	14	2	149	166	60.6	98.9	69.4	68.8
日本中央競馬会	5,317	5,598	44,620	55,536	3,414	2,677	26,934	33,026	64.2	47.8	60.4	59.5
経済産業省所管計	11,521	19,783	37,503	68,807	7,523	12,637	18,544	38,703	65.3	63.9	49.4	56.2
独立行政法人経済産業研究所	64	-	296	360	57	-	173	230	89.0	-	58.5	63.9
独立行政法人工業所有権情報・研修館	173	3	359	535	109	3	169	281	63.0	100.0	47.0	52.5
独立行政法人日本貿易保険	69	20	1,099	1,188	41	0	214	256	60.1	1.5	19.5	21.5
独立行政法人産業技術総合研究所	6,731	2,235	12,373	21,339	4,574	858	7,039	12,471	68.0	38.4	56.9	58.4
独立行政法人製品評価技術基盤機構	500	350	1,600	2,450	375	175	920	1,470	75.0	50.0	57.5	60.0
独立行政法人情報処理推進機構	521	8	563	1,092	261	7	282	550	50.0	93.0	50.0	50.3
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	53	171	768	992	43	169	500	712	81.1	99.2	65.1	71.8
独立行政法人日本貿易振興機構	205	-	3,253	3,457	171	-	1,614	1,785	83.3	-	49.6	51.6

平成24年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B / A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
独立行政法人原子力安全基盤機構	1,240	322	7,525	9,087	352	86	1,628	2,066	28.4	26.7	21.6	22.7
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,426	308	3,155	4,889	1,051	227	2,325	3,603	73.7	73.7	73.7	73.7
独立行政法人中小企業基盤整備機構	539	16,367	6,511	23,417	489	11,112	3,680	15,281	90.7	67.9	56.5	65.3
国土交通省所管計	14,124	348,005	95,743	457,872	7,807	118,305	47,598	173,710	55.3	34.0	49.7	37.9
独立行政法人土木研究所	699	390	3,645	4,734	599	270	2,678	3,548	85.7	69.3	73.5	74.9
独立行政法人建築研究所	144	93	454	690	117	-	252	369	81.4	-	55.6	53.5
独立行政法人水資源機構	1,473	23,080	8,892	33,446	1,357	17,768	7,799	26,923	92.1	77.0	87.7	80.5
独立行政法人都市再生機構	955	226,871	51,345	279,171	772	83,429	22,515	106,716	80.9	36.8	43.9	38.2
独立行政法人奄美群島振興開発基金	6	-	2	7	6	-	2	7	100.0	-	100.0	100.0
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3	-	402	404	2	-	211	212	56.2	-	52.5	52.5
独立行政法人交通安全環境研究所	385	130	697	1,212	193	70	331	594	50.1	53.7	47.5	49.0
独立行政法人海上技術安全研究所	348	134	539	1,021	282	133	388	803	81.1	99.1	72.0	78.6
独立行政法人港湾空港技術研究所	361	261	1,686	2,307	254	164	688	1,106	70.3	63.0	40.8	47.9
独立行政法人電子航法研究所	568	127	155	851	32	127	67	226	5.6	100.0	43.1	26.6
独立行政法人航海訓練所	782	-	486	1,268	489	-	335	825	62.6	-	69.0	65.1
独立行政法人海技教育機構	84	117	154	354	72	113	70	254	85.6	96.8	45.3	71.8
独立行政法人航空大学校	422	132	1,192	1,746	323	124	106	553	76.6	93.9	8.9	31.7

平成24年度中小企業者向け契約目標（公庫等内訳）

（単位：百万円）

公 庫 等 名	官 公 需 総 予 算 額 (A)				中 小 企 業 者 向 け 契 約 目 標 額 (B)				B/A (%)			
	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計	物 件	工 事	役 務	計
自動車検査独立行政法人	2,363	1,389	1,382	5,133	216	579	349	1,144	9.2	41.7	25.3	22.3
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,715	94,983	13,892	113,590	2,590	15,346	5,039	22,975	54.9	16.2	36.3	20.2
独立行政法人国際観光振興機構	53	0	456	509	35	0	238	273	66.0	31.0	52.2	53.6
独立行政法人自動車事故対策機構	417	116	1,265	1,798	264	51	609	924	63.2	44.4	48.2	51.4
独立行政法人空港周辺整備機構	5	62	51	118	3	61	31	95	67.0	97.9	60.6	80.6
独立行政法人住宅金融支援機構	343	120	9,049	9,512	202	69	5,891	6,162	58.9	57.2	65.1	64.8
環境省所管計	3,539	369	8,684	12,592	2,836	295	3,070	6,201	80.1	80.0	35.4	49.2
独立行政法人国立環境研究所	3,486	369	8,256	12,111	2,789	295	2,890	5,974	80.0	80.0	35.0	49.3
独立行政法人環境再生保全機構	53	-	428	481	47	-	181	228	89.2	-	42.2	47.4
防衛省所管	334	2	112	448	310	2	76	388	92.8	100.0	67.5	86.5
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	334	2	112	448	310	2	76	388	92.8	100.0	67.5	86.5
公 庫 等 計	1,191,283	827,396	927,240	2,945,919	780,274	415,810	510,199	1,706,283	65.5	50.3	55.0	57.9

(参照条文)

官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律(抄)

昭和41年6月30日

法律第97号

(中小企業者に関する国等の契約の方針の作成等)

第4条 国は、毎年度、国等の契約に関し、国等の当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、中小企業者の受注の機会の増大を図るための方針を作成するものとする。

2 経済産業大臣は、あらかじめ各省各庁の長等（国については財政法（昭和22年法律第34号）第20条第2項に規定する各省各庁の長、公庫等については当該公庫等を所管する大臣をいう。以下同じ。）と協議して前項の方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

3 経済産業大臣は、前項の規定による閣議の決定があつたときは、遅滞なく、第1項の方針の要旨を公表しなければならない。